

国立大学法人の機能強化へ向けた国による支援の充実を求める声明  
—第4期中期目標期間に向けて—

令和3年9月9日

国立大学法人島根大学 経営協議会外部委員（50音順）

有澤 寛（山陰中央テレビジョン放送株式会社 特別顧問）

上定 昭仁（松江市長）

大西 隆（東京大学 名誉教授）

大矢 敬子（前島根県国民健康保険団体連合会 常務理事）

高塩 至（公益財団法人 文化財建造物保存技術協会 理事長）

谷口 博則（島根県中小企業団体中央会副会長・株式会社谷口印刷  
代表取締役会長）

秦 公平（松江赤十字病院 名誉院長）

福島 敦子（ジャーナリスト）

三輪 信司（株式会社アサヒセキュリティ 取締役）

私たちは、国立大学が教育・研究を通して、地域社会の発展や我が国の発展に寄与していくため、経営協議会の学外委員として、これまで島根大学の将来計画をはじめ、大学経営の審議に参画し、透明性のある大学経営を実現するための「社会の目」としての役割を果たしてきた。その立場から、国立大学が来年度、第4期中期目標期間を迎えるにあたり、国立大学の教育・研究力を削ぐような単なる効率化や拙速に改革の成果を求めようとする国の支援体制については、危惧せざるを得ない。

国立大学は我が国が誇る重要な公共財であり、SDGsの実現、グリーン・リカバリー、カーボンニュートラルの推進等による地球規模課題の解決や災害、感染症等にも対応することで、高度にレジリエントでインクルーシブな社会の構築に貢献し、デジタル技術を駆使した教育・研究・社会貢献の機能強化、AI人材の育成などにより、国民の全てが発展成長するための、地方創生の中核を担う存在である。その使命を全うするためには、各大学において、様々なステークホルダーの意見を踏まえつつ、その特性に応じた多様な目標・計画達成に向けた取り組みが必要である。また、島根大学では、島根県における地域連携プラットフォームとしての「しまね産学官人材育成コンソーシアム」に参画し、地域に貢献する高度かつ人間味豊かな若い世代の育成のため、県内企業等との産学連携事業を推進するなど、島根県における産学官連携を基盤に島根創生に資する教育・研究機能を強化している。

公的な財源を基盤とする国立大学の運営費交付金について、一定のメリハリが求められることを否定するものではないが、一定の財源を毎年度、全大学共通の指標により傾斜配分する現行の仕組みは、各大学の多様性を損ない、最も重要視すべき教育・研究力の向上を阻害することになりかねない。この点についての十分な検証をすることなく、国立大学における教育・研究を下支えする運営費交付金について、第4期においても現行の仕組みが拡大・継続される方向が示されていることについて、深く憂慮する。

島根大学をはじめとする国立大学は法人化以降、国からの運営費交付金が暫時削減されるなど、その厳しい財政状況の中、我々学外委員も協力し、学長のリーダーシップの下、学内の資源配分の見直しや自己財源の獲得に取り組む等の経営努力を重ね、地域貢献を始め社会から期待される様々な機能を強化・拡張し、特色ある教育・研究の発展・向上に取り組んできている。しかし、運営費交付金の削減により国立大学が教育・研究に充てることのできる資源の大幅な縮小がもたらされ、特に研究についてはプロジェクト型の研究のみでなく、教員個々のひらめき、発想、創造、独創性に基づく基礎的研究が学術や科学技術発展の貴重な苗床であるが、それが枯れつつある深刻な状況を生んでいる。

国は、教育・研究こそが未来の我が国や世界を支える原動力であることを強く意識するとともに、我々国民のための未来への先行投資として運営費交付金を増額すべきである。

是非とも国立大学が第4期中期目標期間を迎えるにあたり、各大学が多様性をもってその機能強化を十分に果たすことのできる財政支援制度が確立されるよう要請するものである。